

鎌ヶ谷市施策評価表(事後)

施策の名称	111地域で支えあう福祉社会の形成		
施策のねらい(めざす姿)	すべての市民が、地域で支えあい、助けあいながら生活しています。		
基本目標	1「健康で生きがいのある福祉・学習都市」をめざして	施策担当マネージャー	健康福祉部次長
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	マネージャー氏名	西山 珠樹

I 改革・改善内容(=施策をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	第3期鎌ヶ谷市地域福祉計画で掲げた各事業の進捗管理を行うとともに、実施状況について推進委員会による検証、評価をもとに、事業の改善に努めていく。	③改革・改善内容	引き続き、第3期地域福祉計画で掲げた93事業(再掲含む)について検証・評価を受け事業に反映させていくとともに、令和2年度末で計画期間が終了することから、計画の評価を行い、次期計画課題抽出を含めた第4期地域福祉計画の策定を行う。
②①に基づく取り組み結果	29年度より地域福祉計画策定・推進委員会において、第3期地域福祉計画で掲げた93事業(再掲含む)について検証・評価を受け、事業推進に反映させた。		

II 施策の目的・概要

①目的	対象	すべての市民	意図(対象をどうするのか)	地域で支えあい、助けあいながら安全で安心して生活できるようにする。
②施策の概要	すべての市民が地域で支え合い、助け合いながら安全で安心して生活できるよう、地域福祉の中心的な役割を担う社会福祉協議会への活動助成や、民生委員・児童委員の活動支援、さらには鉄道駅のバリアフリー化など、地域福祉に関する各種事業を推進し、地域で支え合う福祉社会をつくる。			
③環境分析(状況変化や今後の見込み・市民意向など)	高齢化や核家族化の進行に伴い援助を必要とする世帯の増加や、地域におけるつながりの希薄化、高齢者や生活困窮者などの社会的孤立の拡大、さらには、地域福祉の担い手の高齢化など、状況の変化に応じた対応を行っていく必要がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成29～30年度の施策の成果	社会福祉協議会への補助金交付、民生委員・児童委員の活動支援、災害時避難行動要支援者避難支援制度に伴う要支援者名簿の作成、さらには、福祉健康フェアの実施などにより地域福祉の推進が図られた。						
②施策成果指標	指標名称		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目標値(2年度)
	i	福祉環境満足度(市民意識調査)	%	—	—	17.6	14.0
	ii	ボランティア登録団体会員数	人	1,201	1,166	1,178	1,600
	iii						
	iv						
③基本事業成果指標	i	ボランティア登録団体会員数	人	1,201	1,166	1,178	1,600
	ii	ボランティアでの実施サービスメニュー数	件	44	44	45	60
	iii	市ホームページ掲載の健康福祉情報数	件	4	4	5	4
	iv	健康福祉に関する啓発メニュー数	件	4	5	5	4
	v	地域ネットワーク組織数	組織	0	0	0	1
	vi	バリアフリー化に関連する事業数	件	10	11	11	11
	vii						
	viii						
	ix						
④施策の事業費	平成29年度決算	平成30年度決算	市民一人あたり事業費(30年度決算)	令和元年度予算			
事業費(千円)	111,716	164,289	(単位:円)	1,502円	116,209		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	少子高齢化の進展や地域のつながり・人間関係の希薄化により担い手が不足する傾向がある中で地域の支えあい・助け合いはその地域の理解・協力がなければ成り立たないため、地域と市が連携・補完をしながら進めていく必要がある。		
②総合評価	3一部未達成	③総合評価の理由	福祉環境満足度等は目標達成し、避難行動要支援者の名簿作成・協力団体への説明等、新たな助け合いの取り組みも実施した。しかし、地域の担い手確保・育成は取り組んだもののボランティアの会員数は微増にとどまったため。

V 今後の方向性

①施策の方向性	↑ 拡充
②上記方向性の説明	地域の支え合いを推進していくためには、ボランティア等の担い手を育成するとともに、支え合いに参加しやすくする仕組みを整備することが重要である。また、自然災害の発生が見込まれる時の避難行動要支援者の把握は、今後も継続して更新していく必要がある。地域の安心・安全の確保と地域福祉の向上を合わせて推進していく必要がある。
③特に重点化する事務事業	地域福祉に要する経費